

ひとを育むまち

【基本施策4】
心とからだ育成プロジェクト

施策評価シート《マネジメントシート》

施策名	保・幼・小・中の連携した教育の推進		
施策の体系	基本目標	ひとを育むまち	施策の担当課名
	基本施策	心とからだ育成プロジェクト	関係課名
	施策コード	B-4-1	学校教育課

① 施策の現状と課題	<p>小学校1年生が小学校生活にうまく適応できない（できにくい）、いわゆる「小1プロブレム」や、中学校入学直後に、複数の小学校から入学した生徒の中で人間関係をうまく作れなかったり、学習の内容やスピードについていけなかったりした結果、学力低下やいじめ、不登校といった問題として表れる、いわゆる「中1ギャップ」について、様々な取組みにより、改善は見られるものの、円滑な接続の面で課題が残っています。</p> <p>本市では、就学予定者（希望者）を対象とした「就学相談会」、この対象者に加え、就学先の変更を考えている児童生徒を対象とした「教育支援委員会（旧就学指導委員会）」を定期的に開催するとともに、校長会・幼稚園長会・施設長会等の中で、保・幼・小の連携について、理解を深めています。</p> <p>平成22年度より、個の教育的ニーズに応じた指導・支援の観点から、関係機関とチームを組んで、保育園・幼稚園を訪問し、特別な支援を要すると思われる子どもの状況を把握し、早期支援につなげる「巡回相談」、平成25年度からは、特別支援教育相談室「すくすく相談室」を設置し、子どもの成長・発達についての相談体制の充実を図っています。また、本年度より教員等の相互交流や連携を強化するために、年2回保育参観を含む保幼・小連携研修会を年2回実施し、教員等の相互交流を推進することができました。一方、各中学校区では、児童生徒や教員の相互交流、出前授業等、小中9年間を見通して、小中一貫した教育活動を推進しており、平成25年度からは、全学校で、総合・横断的プログラム「郷土科」「コミュニケーション科」を実施しています。</p> <p>今後は、小中一貫した教育の充実を図るとともに、さらに就学前教育と小学校教育の円滑な接続を推進していくために、授業体験や部活動体験、保育士体験等、子ども相互の交流を進めていくことが必要です。また、就学前教育の充実に向けて、子どもたちの継続的な発達等を考慮しながら、保健師等と連携し、就学前の子どもの発育・発達の中で、保護者が抱えている不安の軽減や解消に努めるとともに、よりよい学習環境づくりのための情報提供や支援を行う必要があります。さらに、地域の子どもの地域で育ていくために、保護者・地域の方にも子どもたちの健全育成に関わっていただくことにより、地域ぐるみの子育ての輪を広げ、子どもたちに地域を愛し、地域のために活動しようとする心情や態度を育成する必要があります。</p>
	② 施策の基本方針

③ 施策の内容 (主要施策)	<p>主要施策名(1) 就学相談・教育支援の充実</p> <p>児童生徒の実態、保護者の思いを踏まえ、関係機関との連携を密にしながら、個の教育的ニーズに応じた相談・教育支援を推進します。</p>
	<p>主要施策名(2) 個別の指導計画・支援計画による個に応じた指導の充実</p> <p>特別な支援を必要とする児童生徒については、個別の指導計画・支援計画や就学サポートノート等を活用し、一貫した系統性のある、個に応じた指導・支援の充実を図ります。</p>
	<p>主要施策名(3) 子どもの交流活動の推進</p> <p>小学生の中学校授業体験、部活動体験、保育士体験、体験入学時の園児のお世話活動等、保幼小中間の子どもの交流活動を促進し、小学生や中学生への親近感や期待感を育みます。また、児童にとっても、異年齢との交流を通して、自己存在感や自己有用感を実感させます。</p>
	<p>主要施策名(4) 保・幼・小・中の連携強化</p> <p>保・幼・小・中間の「円滑な接続」をキーワードに、「保・幼・小・中連携研修会」を計画的に実施し、教員相互の交流や関係機関との連携強化を図り、問題を抱えている子どもの情報共有・早期対応を進めます。</p>

④ 目標指標	指標名(単位)	基準値	評価年度	目標値			達成度の説明 (H29年度)	
	保・幼・小・中連携研修会開催回数(回)	H27年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	保育参観を含んだ保幼・小連携研修会を年2回実施し、実際の保育活動や園児の様子を見ながら意見交換を行うことで、相互の教職員が「幼児期の終わりまでに育ててほしい姿」を共通理解し、小学校入学当初のスタートカリキュラムの充実を図ることにつながった。
		1	2	2	2	3	3	
	巡回訪問回数(回)	H27年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	各幼稚園等への巡回訪問（前期は年長・後期は年中）を子ども支援課保健師と指導室特別支援教育アドバイザーで行い、円滑な就学につながった。
42		38	38	38	38	38		
	H27年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度		

⑤ 各主要施策の進捗状況及び課題等	<p>主要施策名(1) 就学相談・教育支援の充実</p> <p>昨年度の事業進捗状況</p> <p>随時、就学予定者相談会を実施するとともに、特別支援アドバイザーの園への巡回指導及び学校での相談活動を実施していくことで、児童生徒の実態、保護者の思いを踏まえ、個の教育的ニーズに応じた相談・教育支援を推進することができた。</p> <p>残された課題・今後必要な取り組み</p> <p>就学予定者相談会の内容や開催日等について、保護者に十分周知されていない現状がある。さらに関係機関や学校と連携し、周知に努める必要がある。また、学校での相談活動についても、実施時期が年度末に集中し、十分な話し合いができない状態で進学、他校への編入が決まってしまう傾向がある。早期の相談活動実施が可能となるよう、学校の管理職や特別支援コーディネーターへ働きかける必要がある。</p> <p>主要施策名(2) 個別の指導計画・支援計画による個に応じた指導の充実</p> <p>昨年度の事業進捗状況</p> <p>各学校ごとに特別な支援を必要と判断された児童生徒については、個別の指導計画・支援計画をきちんと作成し、計画的・継続的に指導を行っている。また、就学サポートノート等を活用し、保幼・小・中の一貫した指導・支援の意識が高まっている。</p> <p>残された課題・今後必要な取り組み</p> <p>必要な保護者へ、必要な時期に就学サポートノートが届いていないことや、記入自体に難しさを感じ、受け取っても活用できていない現状がある。今後、県教育委員会と共同した保護者への周知の徹底及び記入方法の支援を充実させていく必要がある。</p> <p>主要施策名(3) 子どもの交流活動の推進</p> <p>昨年度の事業進捗状況</p> <p>学校ごとに保幼・小・中一貫した教育の重要性の意識が高まり、授業体験、部活動体験、保育士体験、体験入学時の園児のお世話活動等、保幼小中間の子どもの交流活動を実施する学校が増えている。</p> <p>残された課題・今後必要な取り組み</p> <p>学校施設の立地条件、学校規模等により、子どもの交流活動の実施に差がある。今後、教職員の合同研修を含め、市教育委員会からの働きかけを強めていきたい。</p> <p>主要施策名(4) 保・幼・小・中の連携強化</p> <p>昨年度の事業進捗状況</p> <p>市教育委員会主催の保・幼・小・中連携研修会（年2回）、中学校区ごとの新入生についての連絡協議会等を実施し、教職員相互の交流や問題を抱えている子どもの情報共有・早期対応を進めることができた。</p> <p>残された課題・今後必要な取り組み</p> <p>保・幼・小・中の連携強化を図るには、子どもの学習・活動の姿を通じた意見交流・共通理解の場が重要である。次年度は、授業を通じた小中合同研修である教職経験1年経過教員研修を全小中学校で実施するとともに、保・幼・小・中連携研修会の回数増加又は参加者の増員を考えている。</p> <p>昨年度の事業進捗状況</p> <p>残された課題・今後必要な取り組み</p>
----------------------	--

⑥	事務事業名	事務事業の内容	H28年度 総事業費 (実績値)	(単位：千円)		H29年度 総事業費 (実績値)	(単位：千円)		H30年度 総事業費 (見込値)	(単位：千円)		優先順位
				事業費	人件費		事業費	人件費		事業費	人件費	
施策構成 事務事業	1	特別支援教育総合推進事業	700	0	700	700	0	700	700	0	700	1
	2											
	3											
	4											
	5											
	6											
	7											
	8											
	9											
	10											
	11											
	12											
	13											
	14											
	15											

⑦

施策全体の今後の方針と展望

保・幼・小・中間の「段差」の解消に取り組み、様々な面から、就学前教育の推進、就学前教育と小学校教育の円滑な接続、小・中一貫した教育の推進を図ります。そのために、教員等の相互交流や連携を強化するとともに、授業体験や部活動体験、保育士体験等、子ども相互の交流を進めます。また、地域の子どもを地域で育てていくために、保護者・地域の方にも子どもたちの健全育成に関わっていただくことにより、地域ぐるみの子育ての輪を広げ、子どもたちに地域を愛し、地域のために活動しようとする心情や態度を育成していきます。

⑧

総合計画審議会からの意見及び指摘事項等

施策評価シート《マネジメントシート》

施策名	学校教育の充実		
施策の体系	基本目標	ひとを育むまち	施策の担当課名
	基本施策	心とからだ育成プロジェクト	関係課名
	施策コード	B-4-2	学校教育課

① 施策の現状と課題	<p>少子高齢化、情報化、グローバル化が一段と進展する、変化の激しい社会の中で、子どもたちは逞しく生きていく力を身につけていかなければなりません。そのために、小・中学校では、子どもの「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」を育成し、その力が日常生活の中で生かされるよう、発達段階に応じた、様々な体験を積み重ね、自ら学び、考え、行動できるような「生きる力」をもった子どもの育成が喫緊の課題となってきました。学校の教育活動全体を通して、子どもたちのコミュニケーション能力、思考力・判断力・表現力の育成を図るために、小中一貫した教育を重点に、小学校段階から、将来を見据えた「キャリア教育」を推進していかなければなりません。併せて、体験活動と関連づけ、道徳教育、心の教育を充実していくことも不可欠です。</p> <p>これまで、特別支援教育の推進については、平成25年度に特別支援教育相談室を設置し、アシスタントティーチャー（※1）も年々増員し、平成29年度には28名を配置しました。英語教育については、年々、外国語指導員を増員（平成29年度7名）し、英語外国語科への移行を踏まえ、小学校中学年からの英語教育を行っています。今後は、ICT教育（情報モラル教育）や防災教育等、今日的課題に応じた教育も推進し、これからの未来を逞しく生きていく子どもたちを育てていくことも重要です。</p> <p>一方、これからの、学校・家庭・地域社会は、それぞれの役割と責任を持って、様々な課題に取り組むことが求められています。中でも、学校は、保護者の願いを受け止め、地域と連携しながら、「子どもにとって楽しい学校」「保護者にとって、子どもが安心して学べる学校」を目標に、特色ある教育活動を行っていく必要があります。そのため、学校評価・学校関係者評価を充実させ、結果の公表と併せ、信頼される学校づくりを推進していかなければなりません。</p> <p>一方、児童生徒の学習、生活の場である学校施設については、老朽化が進行し、維持管理上の懸案事項も多く抱えているのが実情です。また、時代の変化に伴う課題として、トイレ便器の洋式化（平成29年度 17/17校改修済）、温暖化現象による平均気温の上昇に伴う教室環境の改善（平成29年度 12/17校整備済）などが挙げられます。これらのことから、老朽化への対応として、計画的に施設整備を進めていくことが必要となります。</p> <p>平成26年4月に供用開始した「防災食育センター」において、安心・安全でおいしい学校給食を安定的に提供するとともに、栄養教諭と連携した食育を充実させることが必要です。</p> <p>（※1）アシスタントティーチャー・・・小中学校で、特別な支援を必要とする児童生徒に対し、個の教育的ニーズに応じた学習面・生活面の支援を行う補助者 （※2）インクルーシブ教育・・・同じ場で共に学ぶことを追求するとともに、個別の教育的ニーズのある児童生徒に対して、教育的ニーズに最も的確に答える指導を提供できる多様で柔軟な仕組み （※3）特別支援教育アドバイザー・・・発達障害を含む障害のある幼児、児童及び生徒一人一人の教育的ニーズに応じた指導・支援の在り方等について、教員や保護者に助言・援助を行う専門家 （※4）スクール・ソーシャル・ワーカー・・・子どもに影響を及ぼしている家庭・学校・地域環境の改善に向けて、学校・家庭・地域の支援ネットワークを築く福祉の専門家</p>
	② 施策の基本方針

③ 施策の内容 (主要施策)	<p>主要施策名(1) 時代に即応した教育活動の推進及び教育ICT環境の整備</p> <p>児童生徒の実態を踏まえ、指導内容・方法の工夫改善を図るとともに、アクティブ・ラーニングやICT機器を活用した授業づくりを進めるとともに、子どもと向き合う時間を確保するために、校務支援システムの導入を計画的に進めます。</p>
	<p>主要施策名(2) グローバル社会や情報社会、今日的課題に対応できる資質や能力の育成</p> <p>英語教育、ICT教育の充実を図るとともに、今日的課題である防災教育、情報モラル教育、安全教育等を一層推進します。</p>
	<p>主要施策名(3) いじめ・不登校問題等への対応</p> <p>未然防止の取組を徹底するとともに、早期発見・早期対応の更なる推進を図ります。また、心の専門家の活用、児童生徒相談センターや適応指導教室の充実を進め、体系的な支援体制の構築及び関係機関との連携強化を進めます。</p>
	<p>主要施策名(4) 教職員研修の充実</p> <p>経験年数や職能に応じた研修会の内容を充実させるとともに、若年教員を対象とした研修会や小中合同の研修会、今日的課題に対応した研修会を計画的に実施します。また、市独自の研究指定委嘱や教育研究所等の教育研究を通して、指導力向上に努めます。</p>
	<p>主要施策名(5) 個別の教育的ニーズに応じた特別支援教育の推進</p> <p>インクルーシブ教育（※2）の構築に向け、一貫した系統性のある教育支援体制づくりを進めます。また、特別支援教育アドバイザー（※3）やアシスタントティーチャー等の活用により、個に応じた指導・支援の充実にも努めます。</p>
	<p>主要施策名(6) 信頼される学校づくり（コミュニティスクール）の推進</p> <p>学校・家庭・地域がそれぞれの役割と責任を明確にするとともに、三者が連携した教育活動を展開し、「子どもにとって楽しい学校」「保護者にとって、子どもが安心して学べる学校」を目標に、特色ある、地域に信頼される学校づくりを進めます。また、学校は、説明責任と結果の公表を行います。</p>
	<p>主要施策名(7) 小中一貫した教育の推進</p> <p>「郷土科」「コミュニケーション科」を中心に、小中9年間を見通した教育活動を推進します。また、中学校区ごとに、教師間交流や児童生徒間交流、そして小中交流を積極的に進めます。</p>

施策の内容 (主要施策)	<p>主要施策名(8) キャリア教育の推進</p> <p>社会的・職業的自立に向け、小学校段階から、「人間関係形成・社会形成能力」「自己理解・自己管理能力」「課題対応能力」「キャリアプランニング能力」を育成します。また、中学校での職場体験等の活動を通して、望ましい勤労観・職業観を身につけさせます。</p>
	<p>主要施策名(9) 快適な教育環境をめざす教育施設の整備・充実</p> <p>安全で快適な教育環境を確保するため、「行橋市公立学校施設整備総合計画」に基づき、空調整備、体育館・校舎屋上防水改修等を計画的に進めます。</p>
	<p>主要施策名(10) 安全・安心な学校給食の提供と食育の推進</p> <p>安全・安心な学校給食を提供しながら、市内小中学校と連携し、児童生徒に正しい食育を推進するよう努めます。また、給食調理教室等を開催し、保護者等に対しても学校給食ならびに正しい食育に対する理解を深めるよう努めます。</p>

④ 目標指標	指標名(単位)	基準値	評価年度	目標値			達成度の説明(H29年度)		
				H27年度	H29年度	H30年度		H31年度	H32年度
校務支援システムの導入校数(校)			H27年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	小学校5校に校務支援システムを新規導入した。平成30年度に全校導入完了の予定である。
	1	6	17	17	17	17			
ICT教育環境の整備校数(校)			H27年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	小学校5校、中学校2校にタブレット端末、電子黒板等の教育ICT環境の整備を行った。平成30年度に全校導入完了の予定である。
	2	9	17	17	17	17			
「中学生英語宿泊体験」参加生徒数(人)			H27年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	毎年、各中学校から参加希望があり、定数を超える年もあった。29年度も参加生徒数が増加している。
	46	47	50	50	55	60			
スクール・ソーシャル・ワーカー(※4)の配置人数(人)			H27年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	29年度からスクール・ソーシャル・ワーカーの配置を1名増員し、2名体制とすることができた。
	1	2	2	2	2	3			
アシスタントティーチャー配置人数(人)			H27年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	28年度からアシスタントティーチャーを増員し、29年度は28名体制とすることができた。
	22	28	29	31	33	35			
コミュニティスクール設置校数(校)			H27年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	平成29年度はコミュニティ・スクールの新規導入はなかった。今後は状況を見ながら検討を行う。
	0	1	1	1	1	5			
中学校職場体験の新規職種数(数)			H27年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	福岡銀行(行橋支店)の協力を得ることができた。
	0	1	2	5	5	累計10			
空調設備設置学校数(校)			H27年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	年次計画に基づき空調設備工事をを行い、目標どおり12校に空調設備を設置できた。
	7	12	13	17	17	17			
屋上防水改修事業の進捗率(%)			H27年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	年次計画に基づき学校の校舎・体育館の屋上防水改修工事及び実施設計を行い、目標どおりの進捗率を達成できた。
	13	57	67	83	93	100			

⑤ 各主要施策の進捗状況及び課題等	主要施策名(1) 時代に即応した教育活動の推進及び教育ICT環境の整備
	昨年度の事業進捗状況
	平成29年度に行橋小、行橋南小、楢市小、延永小、泉小、行橋中、泉中学校において教員用タブレット端末、電子黒板、無線LAN環境等を、長峰中学校において生徒用タブレット端末の整備を行った。 小中合同研修会やICT活用研修会の実施、年間を通じた指導主事やICT支援員の派遣により、各小中学校においてアクティブ・ラーニングやICT機器を活用した授業づくりを進めることができた。また、校務支援システムが各校に導入され、教育課程管理、成績処理等の効果的な活用方法について現場レベルでの検討を進めることができた。
	残された課題・今後必要な取り組み
	教育ICT環境整備に関しては、機器等のハード面の整備を優先して行ってきたため、整備した環境を活用して使用する教材やアプリケーションが不足しているのが現状である。教員に対するアンケートにおいても教材等の不足を指摘する意見は多いため、今後は学校現場において有効に活用できる教材等のソフト面の充実を図っていく必要がある。 今後さらにアクティブ・ラーニングの意義やICT機器の活用方法について教員の理解を深め、個人差を縮める取組が必要である。また、学校現場のニーズにあった校務支援システムの効果的な活用方法を周知することが重要である。
	主要施策名(2) グローバル社会や情報社会、今日的課題に対応できる資質や能力の育成
	昨年度の事業進捗状況
	英語教育、ICT教育に係る人的配置、物的整備等の推進体制を整備することができた。また、防災教育、情報モラル教育、安全教育等を年間カリキュラムに位置づけ、計画的に実施することができた。
	残された課題・今後必要な取り組み
	各教育活動のねらいを明確にし、子どもの発達段階に応じて系統的に実施する必要がある。
	主要施策名(3) いじめ・不登校問題等への対応
	昨年度の事業進捗状況
	心の専門家の活用（SSW、SC）や児童生徒相談センター及び適応指導教室の機能が充実したことで、体系的な支援体制の構築及び関係機関との連携強化が図られ、未然防止や早期発見・早期対応につながった。
	残された課題・今後必要な取り組み
	子どもの思いや願いに迫り、より根本的な解決策を見出すことができるように、学校の指導体制の充実、関係機関との連携と合わせて、学校と家庭・地域のつながりを強めることが必要である。
主要施策名(4) 教職員研修の充実	
昨年度の事業進捗状況	
年間を通して計画した研修をすべて実施することができ、経験年数や職能に応じた指導力向上を図ることができた。また、市独自の研究指定委嘱や教育研究所等の研究内容を発信することにより、他校へ還元することができた。	
残された課題・今後必要な取り組み	
研修がより効果的に教職員の教育力向上につながるよう、教職員研修の精選や新教育課程にあった内容の見直しを図る必要がある。	
主要施策名(5) 個別の教育的ニーズに応じた特別支援教育の推進	
昨年度の事業進捗状況	
特別支援教育アドバイザーやアシスタントティーチャー等の活用により、教員と子ども、教員と保護者をつなぐ体制づくりが進み、個に応じた指導・支援が充実してきた。	
残された課題・今後必要な取り組み	
子どもの実態、保護者の願いが多様化する中で、子どもの学習を保障するために学校でできることとできないことを明確にし、支援の在り方を探っていく必要がある。	
主要施策名(6) 信頼される学校づくり（コミュニティスクール）の推進	
昨年度の事業進捗状況	
昨年度、市内小中学校への学校運営協議会（コミュニティ・スクール）の導入はなかった。制度導入済みの養島小学校では、全6回の学校運営協議会が開催され、学校の運営方針や地域の学校に対する支援についての協議が行われた。	
残された課題・今後必要な取り組み	
平成29年度より、学校運営協議会制度は努力義務化されており、全国的にも徐々に導入校数が増えてきている状況である。今後は中学校区単位での導入も視野に入れ、状況を見ながら検討していく。	

各主要施策の進捗状況及び課題等	主要施策名(7) 小中一貫した教育の推進
	昨年度の事業進捗状況
	「郷土科」「コミュニケーション科」の公開授業を中心とした小中合同研修会、異校種間での出前授業、授業や文化発表会などを通じた児童生徒間交流を進めることができた。
	残された課題・今後必要な取り組み
	9年間を見通した児童生徒の健やかな成長につなげるために、小中学校それぞれの特色を踏まえた教育課程の編成や生徒指導面の連携、小学校卒業までに身に付けさせる資質・能力の共有化を図る小・中連携を推進する必要がある。
	主要施策名(8) キャリア教育の推進
	昨年度の事業進捗状況
	総合的な学習等の年間カリキュラムの中にキャリア教育を位置づけ、「人間関係形成・社会形成能力」「自己理解・自己管理能力」「課題対応能力」「キャリアプランニング能力」の育成に向けた取組を推進できた。また、中学校の職場体験等については、社会の変化や生徒のニーズに応じた新しい職場を開拓することができ、生徒の意欲的な学習活動を引き出すことができた。
	残された課題・今後必要な取り組み
	学校教育活動全体を通してキャリア教育を推進するという観点から、他の教科・領域の中で関連的に取り扱う内容を整理し、年間を通して計画的に実施していく必要がある。
	主要施策名(9) 快適な教育環境をめざす教育施設の整備・充実
	昨年度の事業進捗状況
	公立学校施設整備総合計画に基づき、空調整備（3校）、屋上防水改修（5校）、仲津中学校整備工事等を計画的に進め、快適な教育環境の確保に努めた。また、学校施設の修繕、工事全般については、児童生徒の安全確保を最優先として随時実施した。
	残された課題・今後必要な取り組み
	学校施設の老朽化が進んでおり、施設の長寿命化を計画的に進めていくことが課題。
主要施策名(10) 安全・安心な学校給食の提供と食育の推進	
昨年度の事業進捗状況	
市内の小中学校に安心安全な給食を提供するとともに、全小学校（11校）の3年生を対象に栄養教諭による食育指導を行った。 また、夏休みに親子料理教室「親子でつくろうおいしい給食」を2回開催し、児童のみならず保護者等に対しても学校給食ならびに正しい食育に対する理解を深めていただくよう努めた。	
残された課題・今後必要な取り組み	
引き続き、安全・安心な学校給食を提供しながら、市内小中学校と連携し、生徒児童に正しい食育を推進するよう努める。 また、昨年と同様に夏休み期間中に親子料理教室等を開催し、保護者等に対しても学校給食ならびに正しい食育に対する理解を深めるよう努める。	
主要施策名(11) 安全・安心な学校給食の提供と食育の推進	
昨年度の事業進捗状況	
残された課題・今後必要な取り組み	
主要施策名(12) 安全・安心な学校給食の提供と食育の推進	
昨年度の事業進捗状況	
残された課題・今後必要な取り組み	

6	事務事業名	事務事業の内容	H28年度 総事業費 (実績値)	(単位：千円)		H29年度 総事業費 (実績値)	(単位：千円)		H30年度 総事業費 (見込値)	(単位：千円)		優先順位
				事業費	人件費		事業費	人件費		事業費	人件費	
	1 教育委員会一般管理事業	教育委員会の運営費（教育委員4名、教育委員会評価委員3名の報酬他）	7,391	3,191	4,200	7,555	3,145	4,410	7,566	3,366	4,200	26
	2 教育委員会事務局政策一般管理事業	事務局の事務経費（教育政策課職員の人件費、各種協議会の経費他）	8,334	3,434	4,900	7,790	3,380	4,410	8,301	3,401	4,900	27
	3 小学校ICT管理事業（教育政策課）	小中学校ICT環境の管理に伴う経費	15,634	9,684	5,950	10,282	4,472	5,810	0	0	0	—
	4 中学校ICT管理事業（教育政策課）	小中学校ICT環境の管理に伴う経費	11,429	5,479	5,950	8,562	2,752	5,810	0	0	0	—
	5 子ども議会開催事業	子どもたちの、市政や議会への関心を高めることを目的とした子ども議会開催経費	0	0	0	2,867	277	2,590	2,582	482	2,100	19
	6 学校規模・配置適正化事業	市内小中学校の適正規模・配置についての検討に係る経費	0	0	0	0	0	0	6,418	118	6,300	20
	7 小中学校教育ICT管理事業	小中学校の教育ICT環境の効果検証等	0	0	0	0	0	0	3,500	0	3,500	8
	8 教育委員会事務局総務一般管理事業	事務局の事務経費（学校教育課学校管理係分）	743	463	280	790	510	280	888	608	280	28
	9 小学校施設総務管理事業	11小学校の施設総務管理費（消耗品、光熱水費、各種維持管理委託料他）	92,297	90,127	2,170	100,281	97,691	2,590	98,820	95,950	2,870	29
	10 小学校総務運営事業	11小学校の総務運営費（用務員等の賃金、備品購入費他）	82,367	80,547	1,820	69,683	67,443	2,240	71,476	69,236	2,240	30
	11 小学校総務運営事業（臨時）	11小学校の道徳科の教師用教科書・指導書	0	0	0	0	0	0	1,006	796	210	24
施策構成 事務事業	12 小学校補修事業	11小学校の校舎等維持補修工事（校舎補修、サッシ改修他）	12,589	11,119	1,470	8,998	7,528	1,470	9,250	7,500	1,750	31
	13 小学校ICT整備事業（学校教育課）	小学校ICT環境の整備に伴う経費	0	0	0	0	0	0	20,707	19,517	1,190	9
	14 小学校ICT管理事業（学校教育課）	小学校ICT環境の管理に伴う経費	0	0	0	37,551	36,991	560	76,413	75,853	560	10
	15 再編交付金事業（小学校）	11小学校のAED更新（28年度）	1,469	1,259	210	0	0	0	0	0	0	—
	16 小学校トイレ整備事業	10小学校のトイレ整備（H26:2校、H27:7校、H28:1校）	29,500	27,820	1,680	0	0	0	0	0	0	—
	17 小学校空調整備事業	小学校の空調設備設置に係る経費	207,717	205,127	2,590	308,584	303,264	5,320	212,829	209,679	3,150	1
	18 小学校体育館非構造部材改修事業	小学校体育館の非構造部材（吊り天井、照明器具等）の耐震改修	26,022	25,322	700	0	0	0	0	0	0	—
	19 小学校屋上防水改修事業	老朽化した小学校の屋上の計画的防水改修	50,221	49,731	490	100,654	98,974	1,680	0	0	0	—
	20 小学校プール改修事業	老朽化した小学校プールの改修	0	0	0	0	0	0	17,200	16,500	700	6
	21 小学校校舎外壁改修事業	老朽化した小学校校舎外壁の改修	0	0	0	0	0	0	54,457	53,757	700	4
	22 小学校下水道整備事業	行橋北小学校に下水道を整備する経費	0	0	0	0	0	0	1,076	866	210	25
	23 中学校施設総務管理事業	6中学校の施設総務管理費（消耗品、光熱水費、各種維持管理委託料他）	59,372	57,202	2,170	61,160	58,640	2,520	62,318	59,518	2,800	32
	24 中学校総務運営事業	6中学校の総務運営費（用務員等の賃金、備品購入費他）	50,495	48,675	1,820	44,067	41,897	2,170	46,400	44,230	2,170	33
	25 中学校補修事業	6中学校の校舎等維持補修工事	10,142	8,812	1,330	9,860	8,600	1,260	7,680	6,000	1,680	34

施策構成 事務事業	26	中学校 ICT 整備事業（学校教育課）	中学校 ICT 環境の整備に伴う経費	0	0	0	0	0	0	12,837	11,927	910	11
	27	中学校 ICT 管理事業（学校教育課）	中学校 ICT 環境の管理に伴う経費	0	0	0	20,417	19,857	560	42,192	41,702	490	12
	28	教科書見直し事業（中学校）	4年ごとの教科書改訂に伴う教師用指導書・検定本購入費	6,029	5,609	420	0	0	0	0	0	0	—
	29	再編交付金事業（中学校）	6中学校のAED更新、技術室等椅子購入（28年度）	2,253	1,973	280	0	0	0	0	0	0	—
	30	仲津中学校整備事業	老朽化した仲津中学校校舎の整備	674,292	669,952	4,340	256,600	250,860	5,740	0	0	0	—
	31	中学校空調整備事業	中学校の空調設備設置に係る経費	111,654	110,044	1,610	0	0	0	171,555	167,845	3,710	2
	32	中学校トイレ整備事業	5中学校のトイレ整備（H28:5校）	436,194	434,584	1,610	0	0	0	0	0	0	—
	33	中学校体育館非構造部材改修事業	中学校体育館の非構造部材（吊り天井、照明器具等）の耐震改修	15,013	14,173	840	0	0	0	0	0	0	—
	34	中学校屋上防水改修事業	老朽化した中学校の屋上の計画的防水改修	642	432	210	80,042	78,432	1,610	98,465	97,625	840	3
	35	中学校校舎外壁改修事業	老朽化した中学校校舎外壁の改修	0	0	0	0	0	0	24,033	23,193	840	5
	36	中学校体育館床改修事業	老朽化した中学校体育館床の改修	0	0	0	0	0	0	10,333	9,913	420	7
	37	特定防衛施設周辺整備事業（中学校）	中学校の老朽化した配膳室の計画的整備	28,550	27,990	560	0	0	0	0	0	0	—
	38	義務教育施設災害復旧事業	台風や落雷による校舎の破損、大雨による施設の漏水等の災害復旧費	483	273	210	0	0	0	1,959	1,679	280	54
	39	学校給食一般管理事業	給食事業実施に係る事務的経費	43,072	29,072	14,000	45,132	31,132	14,000	46,130	32,130	14,000	23
	40	防災食育センター運営事業	防災食育センターの運営費	430,879	352,829	78,050	432,717	354,667	78,050	463,923	385,873	78,050	21
	41	防災食育センター施設管理事業	防災食育センター施設管理費（消耗品、光熱水費、各種維持管理委託料他）	71,457	65,507	5,950	75,149	69,199	5,950	76,926	70,976	5,950	22
	42	教育委員会事務局学務一般管理事業	教育委員会事務局の学務的経費	3,932	1,132	2,800	3,969	1,169	2,800	3,591	791	2,800	35
	43	幼稚園就園奨励費補助事業	就園児の保護者への経済的負担を軽減するための補助	126,242	123,722	2,520	133,757	131,937	1,820	134,074	132,604	1,470	14
	44	私立幼稚園育成補助事業	私立幼稚園教育の充実及び振興を図るための補助	1,520	400	1,120	2,439	1,179	1,260	2,370	1,180	1,190	36
	45	市奨学金貸付事業	経済的な理由により就学困難な者に対し学費の一部を貸付、援助する経費	2,860	2,160	700	3,700	3,000	700	5,260	4,560	700	37
46	小学校学務運営事業	市立小学校の学務運営事業費（学校医報酬、鼻鏡、耳鏡等の医療機器業務委託ほか）	13,488	13,138	350	14,731	14,381	350	15,691	15,341	350	38	
47	小学校就学援助事業	経済的理由により就学が困難な児童の保護者に対する援助費	45,421	44,021	1,400	57,031	55,631	1,400	55,529	54,129	1,400	15	
48	小学校教育振興学務一般管理事業	小学校学務関係各種負担金等経費（学校保健会、日本スポーツ振興負担金）	5,674	3,574	2,100	5,720	3,620	2,100	5,773	3,673	2,100	39	
49	小学校特別支援教育就学奨励費補助事業	特別支援学校に就学する児童の保護者の経済的負担を軽減するための経費	3,906	3,206	700	5,032	4,332	700	4,876	4,176	700	40	

施策構成	50	児童観劇補助事業(小学校)	家庭の経済的負担軽減、文化教育の振興、児童の感性を育てるための経費	1,655	1,305	350	1,675	1,325	350	1,727	1,377	350	52
	51	中学校学務運営事業	市立中学校の学務運営事業費(学校医報酬、鼻鏡、耳鏡等の医療機器業務委託ほか)	7,704	7,354	350	7,882	7,532	350	8,579	8,229	350	41
	52	中学校就学援助事業	経済的理由により就学が困難な生徒の保護者に対する援助費	42,868	41,468	1,400	49,578	48,178	1,400	46,648	45,248	1,400	20
	53	中学校教育振興学務一般管理事業	中学校学務関係各種負担金等経費(学校保健会、日本スポーツ振興負担金)	3,838	1,738	2,100	3,782	1,682	2,100	3,815	1,715	2,100	42
	54	中学校特別支援教育就学奨励費補助事業	特別支援学校に就学する生徒の保護者の経済的負担を軽減するための経費	2,553	1,853	700	3,009	2,309	700	4,280	3,580	700	43
	55	生徒観劇補助事業(中学校)	家庭の経済的負担軽減、文化教育の振興、生徒の感性を育てるための経費	971	621	350	896	546	350	987	637	350	53
	56	教育指導一般管理事業	教育相談員、AT等の賃金、各種教育研修負担金、小中学校教育補助金	47,256	10,560	36,696	78,969	12,705	66,264	85,976	14,665	71,311	44
	57	小中学校コンピューター事業	小中学校にコンピューター等を設置し、情報教育向上を図るための経費	0	0	0	3,487	897	2,590	0	0	0	—
	58	スクールアドバイザー事業	特別な支援を必要とする子どもや、保護者等に指導助言のための経費	4,566	2,550	2,016	7,421	5,405	2,016	8,066	6,050	2,016	45
	59	プロジェクトA事業	問題行動を起こす児童・生徒の健全育成のための経費	0	0	0	0	0	0	18	18	0	51
	60	放課後質問教室事業	児童生徒の学力の定着を図るための経費	6,736	6,036	700	5,135	4,435	700	10,459	9,759	700	46
	61	人権教育事業	小中学校における人権教育の推進を図るための経費	1,326	1,326	0	1,316	1,316	0	1,411	1,411	0	47
	62	部活動外部指導者活用事業	運動部活動と地域社会との連携を促進するための指導者に対する報償	1,567	1,567	0	1,508	1,508	0	1,773	1,773	0	48
	63	小中学校ICT推進事業	ICT環境を活用した授業等を円滑に行うための人員配置等に係る経費	0	0	0	13,613	10,601	3,012	26,955	21,927	5,028	13
	64	Q-U調査事業	児童生徒の学級満足度等をはかる調査を実施するための経費	773	773	0	2,294	2,294	0	2,356	2,356	0	49
	65	語学指導事業	児童生徒の語学力向上を図るためのALTの賃金ほか	23,436	620	22,816	26,688	575	26,113	28,426	1,127	27,299	16
	66	中学校海外体験学習事業	豊かな国際性を身につけるため国際交流に参加する生徒のための補助	1,000	1,000	0	2,450	2,450	0	1,000	1,000	0	50
	67	日本語指導事業	外国籍の児童生徒が在籍する学校へ派遣する日本語指導員の賃金	2,220	0	2,220	2,235	0	2,235	2,296	0	2,296	17
	68	適応指導教育事業	不登校状況にある児童・生徒の学校復帰のための援助及び指導業務	5,668	563	5,105	5,785	621	5,164	6,018	854	5,164	18
69													

⑦
 施策全体の今後の方針と展望
 今後も子どもたちの「生きる力」を育むため、学校教育を中心に、平成32年度実施の新教育課程の内容を踏まえながら、「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」の育成を図るとともに、一人一人の個性を伸ばす教育、心の教育の更なる充実を図っていきます。
 また、グローバル社会や情報社会に対応できる能力を育むため、英語教育やICT教育をなお一層推進していきます。
 さらに、安全で快適な教育環境を確保するための学校施設等の長寿命化を計画的に進めていきます。

⑧
 総合計画審議会からの意見及び指摘事項等
 まず、ICT教育の推進委については、平成27年度よりモデル事業として取り組み、教育資材の整備、教員の指導習熟、授業内容の工夫等が必要であり、今後の推進については、この点を考慮いただきながら推進していただきたい。
 校務支援システムやアシスタント・ティーチャーの活用等については、教員が生徒と向き合える時間を創出する、重要な制度であると思われるので、今後も更なる充実と活性化を図っていただきたい。
 いじめの認知件数は、基準の変更によるものもあるが増加傾向である。生徒一人一人に対してきめ細やかな対策が必要であるし、アンケート調査や日々の学校生活での言動等に気配りを行いながら、教育の現場運営をお願いしたい。またいじめ問題については、国の指導方針や他自治体等の良好な事例等の情報収集も積極的をお願いしたい。
 放課後質問教室(中学校)の拡充は、時代のニーズに沿った施策拡充であり評価できる。今後は講師の選定や実施日の検討等、生徒や保護者からのニーズを聞き取りながら、事業展開していただきたい。
 少子高齢化社会を見据え、学校教育の充実が重要課題である。しかしながら、教育現場を取り巻く状況は年々変化し多様化する中、現場での諸問題の解決には、教員や関係所管課全体で取り組んでも一筋縄ではいかない状況も推測されるが、生徒・保護者が安心して教育を受けられるよう、今後も継続して事業の推進をお願いしたい。

施策評価シート《マネジメントシート》

施策名	青少年の育成		
施策の体系	基本目標	ひとを育むまち	施策の主担当課名
	基本施策	心とからだ育成プロジェクト	関係課名
	施策コード	B-4-3	生涯学習課

① 施策の現状と課題	<p>現在の社会は、少子高齢化・高度情報化・国際化・社会の階層化が進行しており、青少年を取り巻く家庭・学校・地域・などの環境が大きく変化しています。核家族化の進行やひとり親家庭の増加、未婚や晩婚化など、家族は小規模・不安定化しており、労働面においても、フリーターの増加など就労形態が多様化し、青少年の就労が不安定な状態となっています。</p> <p>また、深夜営業店の増加やインターネットの普及など情報化の進展に伴う活動の24時間化は、コミュニケーション手段を変化させ、人間関係を希薄化させています。このように社会状況が変化中、ボランティアなどの社会貢献に興味をもち、積極的に活動する青少年が増加する一方、犯罪の低年齢化・非行・不登校・ひきこもり・ニートなどさまざまな問題が深刻化しており、さらには社会的自立の遅れなどが懸念され、人間力を高めることが求められています。現在、本市では地域、学校、警察で構成する「行橋市青少年育成市民会議」を中心に、年間を通じて行橋駅周辺での声かけ活動や夜間パトロール等を行っています。また、学校外活動の推進として校区公民館での子ども講座や地域アンビシャス広場を開催しています。今後の取組みとして、青少年が自ら進んで参加し、充実感や達成感を味わえるような自然体験、ボランティア活動などを推進し、社会との関わりから自己の確立が図れるよう、地域社会との交流の場の提供を図る必要があります。</p>
	② 施策の基本方針

③ 施策の内容 (主要施策)	<p>主要施策名(1) 健全育成活動の推進</p> <p>青少年の非行や問題行動を未然に防ぐため、家庭・学校・地域・関係機関などと連携した有害環境の浄化活動や街頭補導、立ち直り支援活動を強化するとともに、いじめや不登校など、様々な不安や悩み適切に対処した相談体制の充実に努めます。また、地域での青少年育成機能の強化のため、行橋市青少年育成市民会議や行橋市子ども会育成連合会等の各種団体を支援し、次代を担うリーダーの育成を図ります。</p>
	<p>主要施策名(2) 健全育成のための環境づくり</p> <p>校区公民館において様々なテーマを掲げた子ども講座等を開催し、地域人材を活用した放課後及び休日における児童の安全な交流活動の場の提供と支援を図ります。地域におけるボランティア活動、世代間交流、社会体験など、青少年が主体的に携わることができる活動への参加を推進します。</p> <p>また、地域への周知や、様々な地域人材を活かした研修など、世代間交流等を行いながら事業を展開していきます。</p>

④ 目標指標	指標名(単位)	基準値	評価年度	目標値			達成度の説明 (H29年度)
	「青少年の非行・被害防止全国強調月間推進大会」参加人数(人)	H27年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度
		385	450	455	460	465	470
	行橋市インリーダー研修参加者数(人)	H27年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度
38		31	33	35	37	40	子ども会への加入率が減少傾向にあり、インリーダー研修の参加者も減少傾向にあります。次代の人材育成のため参加者増加に努めます。
校区公民館子ども講座参加延人数(人)	H27年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	
	2,850	2,131	2,350	2,600	2,850	3,100	児童に好まれる工作や昔遊びなどの体験型講座を充実させ、たくさんの児童の参加を図りましたが、基準値を下回る結果となりました。

⑤ 各主要施策の進捗状況及び課題等	<p>主要施策名(1) 健全育成活動の推進</p> <p>昨年度の事業進捗状況</p> <p>青少年育成市民会議を中心に声かけ運動や夜間パトロールを実施しました。また、「青少年の非行、被害防止全国強調月間推進大会」を開催し、昨年度は450人の参加がありました。</p> <p>次代のジュニアリーダー（子ども会会員を指導等する中学生）を育てるため、小学校5～6年生の児童を対象に、年2回研修のインリーダー研修を行い、昨年度は小学生31人の参加がありました。</p> <p>残された課題・今後必要な取り組み</p> <p>「青少年の非行、被害防止全国強調月間推進大会」については、各団体の参加率にばらつきがあるため、積極的な参加をしていただくように幅広く大会の周知を行います。</p> <p>子ども会への加入率が減少傾向にあるので、次代のジュニアリーダーの育成のためにインリーダー研修を行うとともに土台となる子ども会への加入率増加に向けて取り組んでいく必要があります。</p>
	<p>主要施策名(2) 健全育成のための環境づくり</p> <p>昨年度の事業進捗状況</p> <p>校区公民館子ども講座では、昔遊びや伝承遊び、芋のなえつけ等、幅広く事業を展開し、2,131人に参加してもらいました。また、通学合宿事業では、昨年度は仲津校区で小学校5～6年生の児童を対象に、仲津公民館を合宿場所として3泊4日で行いました。14名の参加があり、合宿を通して自主性や協調性を高めるとともに自立する力を育むきっかけづくりを行いました。</p> <p>残された課題・今後必要な取り組み</p> <p>現在、地域活動指導員等、公民館に向いて様々な講座を実施しているが、今後、地域へこの事業をより周知していき、様々な知識や技能をもっている方達に講師として参加していただき、世代間交流等を行いながらこの事業を展開していきます。</p>
	<p>昨年度の事業進捗状況</p>
	<p>残された課題・今後必要な取り組み</p>
	<p>昨年度の事業進捗状況</p>
	<p>残された課題・今後必要な取り組み</p>
<p>昨年度の事業進捗状況</p>	
<p>残された課題・今後必要な取り組み</p>	
<p>昨年度の事業進捗状況</p>	
<p>残された課題・今後必要な取り組み</p>	

⑥	事務事業名	事務事業の内容	H28年度 総事業費 (実績値)	(単位：千円)		H29年度 総事業費 (実績値)	(単位：千円)		H30年度 総事業費 (見込値)	(単位：千円)		優先順位	
				事業費	人件費		事業費	人件費		事業費	人件費		
施策構成 事務事業	1	研修センター管理事業	24,120	21,600	2,520	23,280	21,600	1,680	24,580	22,900	1,680	1	
	2	成人式開催事業	2,328	333	1,995	2,792	342	2,450	2,625	385	2,240	2	
	3	地域活動指導員設置事業	6,759	5,464	1,295	6,584	5,464	1,120	6,606	5,486	1,120	3	
	4	子ども会育成連合会補助事業	2,960	1,000	1,960	2,578	1,038	1,540	2,578	1,038	1,540	5	
	5	PTA連合会補助事業	1,075	200	875	690	200	490	550	200	350	6	
	6	青少年育成市民会議補助事業	5,912	3,637	2,275	4,127	3,637	490	3,987	3,637	350	4	
	7	通学合宿事業	2,620	100	2,520	2,080	50	2,030	2,410	100	2,310	7	
	8												
	9												
	10												
	11												
	12												
	13												
	14												
	15												

⑦

生涯学習分野においては、幼少期から高齢期までの幅広いライフステージにおいて様々な施策の展開を図っていくが、特に青少年の育成に力を注ぐことで、未来の担い手である若者に活躍出来る場を提供していきます。また、行橋市青少年育成市民会議を中心とした、行橋駅周辺での声かけ活動や夜間パトロール等を継続して取り組んでいくことで、青少年の非行や問題行動を未然に防いでいきます。

子ども会育成連合会等各種団体と連携し、小学生から10代の青少年のが主として参加する事業を通じて、地域とのつながり、自主性や自立性などを育み、社会性豊かな人格形成を図りたい。

施策全体の今後の方針と展望

⑧

総合計画審議会からの意見及び指摘事項等

施策評価シート《マネジメントシート》

施策名	生涯学習・生涯スポーツの推進			
施策の体系	基本目標	ひとを育むまち	施策の担当課名	生涯学習課
	基本施策	心とからだ育成プロジェクト	関係課名	文化課
	施策コード	B-4-4		

① 施策の現状と課題	<p>本市の生涯学習については、個人やグループによる学習活動・市民活動が盛んに行われており、また、行政だけでなく、西日本工業大学などの高等教育機関と連携した学習内容の充実を図り、地域におけるボランティア等、多様な学習機会を市民に対して提供しています。特に、読書活動の推進には、意欲的に取り組んでいます。しかし、地域の教育的機能の変化や、青少年の生き方・勤労観の変化等、生涯学習に関わる社会的状況がわりつつある中で、特に子育て世代における生涯学習の提供や、子ども会加入者の減少等、多くの課題が新たに生まれてきています。また、生涯スポーツについては、競技としてだけではなく、市民の健康づくりや生きがい創出の観点から、スポーツ交流の推進や競技力の向上などを図り、市民のだれもが、いつでも、どこでも、いつまでも、気軽にスポーツを楽しめる生涯スポーツ社会の実現に向けての取組みが求められています。これらの課題を踏まえて、将来にわたる生涯学習施策を具体化し、かつ推進していくことが必要となっており、平成24年度に「行橋市生涯学習推進計画」を策定しました。この計画の推進を通して、市民の皆様が幼児期、青少年期、成人期、高齢期のライフステージに応じ、豊かな学びや体験を通して心豊かで生きがいのある人生を送ることができるように努め、スポーツ指導者、ボランティアの育成にも努めていく必要があります。</p>
	<p>心の豊かさの追求、価値観の多様化などを背景とした市民の多様な学習ニーズに対応するため、生涯学習内容の拡充に努めるとともに、様々な学習機会や生涯学習に関する情報提供の充実を図ります。スポーツ施設や組織などの活動基盤の強化に努めるとともに市民スポーツ活動や健康づくり及び市民相互の親睦や交流のための地域に根ざした生涯にわたるスポーツ、レクリエーション活動の振興を図ります。</p>

③ 施策の内容 (主要施策)	<p>主要施策名(1) 生涯学習推進体制の充実</p> <p>「行橋市生涯学習推進計画」に基づき、関係機関、団体等と連携して多様な学習に応えられる生涯学習推進体制の整備を図ります。</p>
	<p>主要施策名(2) 生涯学習活動の推進</p> <p>生涯にわたって学習できるよう西日本工業大学などと連携を図り、専門性を生かし、また市民ニーズに応じた講座や教室などの学習機会を提供します。</p> <p>「行橋市子ども読書活動推進計画」に基づいた、ブックスタート事業や小学生読書リーダー養成講座等、幼児期からの読書活動を推進するとともに、市民の知的文化活動の充実のため、図書館を核とした読書活動を推進します。</p>
	<p>主要施策名(3) スポーツ活動の推進</p> <p>市民ニーズに応じた多様なスポーツ教室やスポーツフェスタなどの生涯にわたり行える事業を企画し、効果的な情報提供等から市民がスポーツにふれる機会を提供します。また、スポーツ指導者、ボランティアの育成支援を行い、関係団体との連携を図ります。さらにニュースポーツなどの軽スポーツの普及に努め、年齢、体力、性別を問わず気軽に楽しめる環境づくりに努めます。</p>
	<p>主要施策名(4) 生涯学習・スポーツ施設の充実</p> <p>地域の交流拠点、情報発信基地としての公民館を計画的に整備し、安全で快適な学習環境の提供に努めるとともに、平成32年度供用開始予定である行橋市図書館等複合施設の管理運営を行う中で、あらゆる年齢層の集客とまちなかへの回遊性の向上を目指します。また市民が身近で気軽にスポーツレクリエーション活動を行うことができるよう、施設機能の充実に努めます。</p>

④ 目標指標	指標名(単位)	基準値		目標値				達成度の説明 (H29年度)
		H27年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	
	公民館利用者人数(人)	180,369	193,527	195,000	196,500	198,000	200,000	公民館講座、地域各種団体の会議、サークル等の利用促進により、基準値を超える利用者数となりました。今後も地域の交流拠点として利用者増加に向けた取り組みに努めていきます。
	公民館講座参加人数(人)	5,181	4,089	5,000	6,000	7,000	8,000	校区公民館主催講座(子ども・人権講座)の参加者数、開催回数等の減により基準値を下回る結果となりました。取り組みの強化を図り、参加者増を目指します。
	スポーツフェスタINゆくはし参加人数(人)	700	397	710	720	730	740	4年間異なる競技を開催するため参加人数に大きくばらつきがあります。
	体育施設利用人数(人)	113,500	235,363	238,000	242,000	246,000	250,000	新しい大型利用者が増え利用者が増加したため、目標の見直しをしました。 150,000人→250,000人
	行橋市図書館等複合施設利用者人数(冊・人)	97,841	91,588	95,000	97,000	150,000	150,000	読書会や養成講座等、様々な自主事業を実施し、利用者増加を目指しましたが、昨今の全国的な図書離れ傾向の影響で図書の貸し出し数は減少しています。

⑤ 各主要施策の進捗状況及び課題等	<p>主要施策名(1) 生涯学習推進体制の充実</p> <p>昨年度の事業進捗状況</p> <p>地域ボランティア事業の一環である、習字ボランティア派遣事業を展開し、習字の指導、助言を実施しながら、世代間交流を図りコミュニティの形成に努めていきました。また、はがき絵、折り紙等のボランティア派遣事業の充実も図ってまいりました。</p> <p>残された課題・今後必要な取り組み</p> <p>今後、幅広いボランティア事業の募集を図り、様々な知識や技能を持った方々を募集し、地域に活かしていき市民の生きがいづくり、学びの場を提供していく必要があります。</p>
	<p>主要施策名(2) 生涯学習活動の推進</p> <p>昨年度の事業進捗状況</p> <p>公民館講座や市民大学講座を開講しました。子ども講座、人権講座、歴史ロマン探訪講座並びに男女の美学講座等、幅広い内容の講座を行い、老若男女誰でも参加できる生涯学習の取り組みを実施しました。</p> <p>ブックスタート事業や小学生読書リーダー養成講座等を継続して実施し、幼児期から読書活動に親しんでもらえるような環境づくりに努めました。</p> <p>残された課題・今後必要な取り組み</p> <p>生涯学習の各種講座や図書事業の各種取り組みを行っていますが、講座参加者数や図書の貸し出し数が減少傾向にあるため、その原因を分析する必要があります。また、その結果出てくる課題の解決策を検討することで、減少傾向に歯止めをかけ、増加へ繋げていくための施策を検討し、生涯学習活動の推進を図る必要があります。</p>
	<p>主要施策名(3) スポーツ活動の推進</p> <p>昨年度の事業進捗状況</p> <p>教室については市主催の初心者テニス教室・体育施設指定管理団体(ミスノ)主催のヨガ・フットサル(小学校低学年以下)・テニス・卓球・バドミントン・スポーツ塾、スポーツイベントはビーチバレーボール大会・シーサイドハーフマラソン大会を実施できました。</p> <p>ニュースポーツ(卓球バレー・カローリング・アジャター)については、毎年行っているスポーツフェスタinゆくはしで推進しています。</p> <p>残された課題・今後必要な取り組み</p> <p>今後、スポーツ指導者等の育成支援を行っていくとともに、毎年スポーツフェスタで行っているニュースポーツの普及推進を、市全体になるよう、普及に努めてまいります。</p>
	<p>主要施策名(4) 生涯学習・スポーツ施設の充実</p> <p>昨年度の事業進捗状況</p> <p>地域の交流拠点、情報発信基地としての公民館を計画的に整備し、安全で快適な学習環境の提供に努めます。また、楯市校区に行橋市として初の試みとなる公民館機能とカフェ・物販コーナーを併せ備えた地域交流センターを整備しました。</p> <p>市民体育館トイレの改修・中山グラウンド施設改修及びトイレ新設をしたことにより、市民が安心安全に使用できるようになりました。今後も身近で気軽にスポーツ・レクリエーション活動を行うことができるように施設機能の充実に努めます。</p> <p>残された課題・今後必要な取り組み</p> <p>施設自体の老朽化が進んでいるので、今後も施設改修などを行って安全で快適な使用ができるよう努力してまいります。</p>
	<p>昨年度の事業進捗状況</p>
	<p>残された課題・今後必要な取り組み</p>
	<p>昨年度の事業進捗状況</p>
	<p>残された課題・今後必要な取り組み</p>
	<p>昨年度の事業進捗状況</p>
	<p>残された課題・今後必要な取り組み</p>

⑥	事務事業名	事務事業の内容	H28年度 総事業費 (実績値)			H29年度 総事業費 (実績値)			H30年度 総事業費 (見込値)			優先順位
			事業費	人件費		事業費	人件費		事業費	人件費		
1	市民大学講座事業	中央公民館にて市内在住・在勤者100人に2講座を提供する	2,030	385	1,645	2,022	622	1,400	2,032	702	1,330	6
2	女性学級事業	小・中学生の母親と地域の女性を対象に各校区で10ヶ月間10回の講座を実施	3,109	1,394	1,715	2,724	1,394	1,330	2,654	1,394	1,260	19
3	朗読大会コンクール事業	小・中・高校生を対象にこども朗読大賞を実施。	679	119	560	493	3	490	1,723	113	1,610	20
4	校区婦人会補助事業	仲津校区の11支部に対し補助	70	70	0	560	70	490	420	70	350	22
5	レクリエーション協会助成事業	市レクリエーション協会に助成。訪問活動やボランティア養成講座等を実施	40	40	0	0	0	0	40	40	0	29
6	地域ボランティア養成講座事業	中央公民館にて書道・はがき絵・折紙の講座を実施	2,816	331	2,485	3,431	351	3,080	3,202	332	2,870	4
7	公民館施設管理事業	市内12公民館の施設管理にかかる経費	82,941	80,981	1,960	84,708	82,818	1,890	84,735	82,075	2,660	1
8	公民館講座事業	各校区公民館で行う子ども講座と人権講座にかかる経費	1,567	692	875	1,345	645	700	1,410	780	630	5
9	公民館補修事業	大規模な補修が必要な施設について優先順位をつけ計画的に補修していく	7,098	5,978	1,120	11,971	10,991	980	4,687	3,637	1,050	3
10	学供施設管理事業	仲津・泉校区の22施設（各行政区が指定管理）の維持管理にかかる経費	6,741	5,621	1,120	7,833	5,453	2,380	7,353	4,623	2,730	15
11	再編交付金事業	防衛省の再編交付金を活用した施設整備工事費を計上	0	0	0	3,159	2,949	210	27,743	27,533	210	16
12	コミュニティセンター建設事業	椿市地域交流センター整備にかかる経費	5,112	4,552	560	132,602	129,802	2,800	117,863	117,723	140	9
13	椿市地域交流センター施設管理事業	椿市地域交流センター施設管理にかかる経費	0	0	0	0	0	0	10,862	9,742	1,120	8
14	図書館及び視聴覚センター管理事業	行橋市図書館の運営にかかる経費	72,671	70,011	2,660	74,431	73,031	1,400	73,017	70,707	2,310	10
15	読書活動推進事業	乳幼児を対象としたブックスタート事業	5,183	3,223	1,960	2,736	1,966	770	3,457	2,407	1,050	21
16	スポーツ教室事業	ジュニアと一般を対象にしたテニス教室を開催する	630	140	490	858	158	700	877	177	700	18
17	スポーツ大会事業	初心者テニス、中学サッカーなど7種目の大会を開催する	4,321	961	3,360	2,827	867	1,960	4,279	1,269	3,010	2
18	スポーツフェスタ開催事業	競技5種目を持ち回り、ニュースポーツの普及啓発を図る	1,674	414	1,260	2,365	405	1,960	2,375	415	1,960	17
19	体育協会補助事業	22団体・5SP少年団への企画運営・助成、年間50件以上のスポーツ大会を開催	14,737	13,477	1,260	14,870	13,680	1,190	15,114	13,854	1,260	7
20	ベタンク協会補助事業	競技普及のため補助する。高齢者の生きがいを醸成	660	100	560	590	100	490	800	100	700	25
21	武道振興会補助事業	青少年の健全育成や精神修養を図るため武道振興会へ補助する	695	135	560	765	135	630	835	135	700	23
22	校区体育振興事業補助事業	11校区のスポーツ振興のための助成	580	300	280	930	300	630	1,030	330	700	24
23	高校野球大会補助事業	行橋京都地区の公立高校に対し野球の競技力向上と各高校間の融和を図る。	890	50	840	750	50	700	1,450	50	1,400	28
24	スポーツ推進委員活動助成事業	24年度からスポーツ推進委員の活動に助成する	1,202	222	980	1,272	222	1,050	1,552	222	1,330	26
25	中山グラウンド管理事業	中山グラウンド・テニスコートの維持管理にかかる経費	4,279	3,579	700	3,301	2,671	630	3,349	2,649	700	27
26	体育施設補修事業	大規模な補修が必要な施設について優先順位をつけ計画的に補修していく	2,030	1,330	700	630	0	630	700	0	700	12
27	指定管理体育施設管理事業	体育館・弓道場・武道場・庭球場の指定管理料	39,168	37,908	1,260	39,098	37,908	1,190	39,168	37,908	1,260	11
28	その他体育施設管理事業	新田原G・多目的G、泉・今川スポーツ広場の管理にかかる経費	4,053	3,353	700	3,343	2,643	700	2,874	1,824	1,050	14
29	中山グラウンドフェンス改修事業	老朽化に伴う改修工事	3,446	2,746	700	0	0	0	0	0	0	-
30	中山ナイター塔解体事業	老朽化に伴う撤去工事	8,237	7,257	980	0	0	0	0	0	0	-
31	相撲場解体事業	老朽化に伴う撤去工事	1,496	866	630	0	0	0	0	0	0	-
32	テニスコート観覧席設置事業	コンクリート観客席を追加で設置	3,010	2,380	630	0	0	0	0	0	0	-

33	テニスコート照明設備改修工事費	老朽化に伴い一部改修する工事（LED化）	7,995	7,365	630	0	0	0	10,904	9,854	1,050	13
34	弓道場改修工事	的場がシロアリ被害により腐食し崩壊の恐れがあったので改修する工事	0	0	0	4,592	3,892	700	0	0	0	-
35	行橋総合公園テニスコート照明設備取替工事	夜間照明用コイン盤故障による取替え工事	0	0	0	1,952	1,252	700	0	0	0	-
36	市民体育館トイレ改修工事	和式トイレを洋式トイレ（オストメイト舎）にする工事	0	0	0	5,084	4,384	700	0	0	0	-
37	中山グランドトイレ新設工事	ラウンド内にある管理棟トイレの数が少ないためトイレを新設する工事	0	0	0	7,802	7,102	700	0	0	0	-
38	中山グランドグッアト改修工事	老朽化に伴う改修工事	0	0	0	3,793	2,883	910	0	0	0	-
39	移動式バスケットゴール一式購入	老朽化に伴い新規購入	0	0	0	6,154	5,454	700	0	0	0	-

⑦	<p>生涯学習推進計画の基本理念の下、生涯学習、生涯スポーツの施策を推進していきます。生涯学習については、公民館講座や市民大学講座を中心に、公民館を地域交流の拠点として取り組んでいきます。また、市民の知的文化活動の充実のため、図書館を核とした読書活動を推進するとともに、新図書館の供用開始に向けて関係各機関と運営方法の協議を進めていきます。生涯スポーツについては、体育協会と連携をとりながらスポーツの振興を推進するとともに各種大会の安定した運営を行っていきます。</p> <p>生涯学習施設及び体育施設は全般的に老朽化が進んでいますので、総合的な整備計画を策定し、計画的な施設管理を図る必要があります。</p>
---	---

⑧	<p>まず生涯スポーツについては、行橋市健康・スポーツ広域ネットワークにより、様々な方策を用いることで利用人数や参加人数が増加しており、取り組みの成果が出始めている。長井地域の海岸線や施設を今後さらに活用、整備していくことで、ビーチスポーツの活性化を図っていただきたい。また、多様性の観点からは、障がいをお持ちの方や子どもから高齢者まで一緒に楽しめる、ニュースポーツの導入を推し進めていただきたい。</p> <p>生涯学習については、新しい取り組みや新しい計画がある中、既存の施設や事業と様々に関連付けながら、点と点ではなく面となって事業展開できるように推進していただきたい。栢市地域交流線センターは「小さな拠点」づくりとして市で初めての取り組みであるため、当該地域の再活性化に繋がるよう、住民参加型による施設運営や地域活動を積極的に支援していただきたい。</p> <p>生涯スポーツ、生涯学習ともに地域の人たちのライフステージに合わせ、ニーズを汲み取りながら、充実した施策推進を今後も継続していただきたい。</p>
---	--

施策評価シート《マネジメントシート》

施策名	地域文化の振興と文化財の保護・継承			
施策の体系	基本目標	ひとを育むまち	施策の担当課名	文化課
	基本施策	心とからだ育成プロジェクト	関係課名	-
	施策コード	B-4-5		

① 施策の現状と課題	<p>価値観やライフスタイルの多様化した今日、一人ひとりが生き方を大切にし、心のゆとりや生きる喜びなど、精神的な豊かさを実感できる社会を創っていくことが重要となっています。また、市民が主体的に地域の歴史や文化を学ぶことや、伝統文化を継承していくことで、地域に誇りと愛着を感じることができるような環境づくりが大切になっています。</p> <p>文化芸術の面では、市民文化祭や市美術展の開催により市民の文化活動を支援するとともに、ゆくはしビエンナーレを開催し、質の高い彫刻作品を国際的に公募しています。今後はゆくはしビエンナーレを核としたアートを活用したまちづくりも進めていきます。また市内に数多くある史跡や文化財の保存、整備にも取り組んでおり、現在、御所ヶ谷神籠石や福原長者原遺跡の整備を進めています。平成27年度に国の重要文化財に指定された稲董古墳群出土品も含め、今後も本市の大きな魅力である豊富な文化遺産を学習や観光資源として積極的に活用していく必要があります。</p> <p>文化行政の課題としては、文化団体の指導者の高齢化にともなう次世代のリーダーの育成や、活動の拠点となる文化施設の整備があります。一方、近年著しく増加した歴史資料を適切に保管し、広く公開することも求められています。</p> <p>このために、文化団体への支援や、多くの市民が文化芸術に親しむ環境整備を行う必要があります。また、史跡の計画的整備とともに、文化財の保管や情報発信機能を高めるため、文化施設や歴史資料館などの整備を推進する必要があります。さらに、これまで取り組んできた学校への出前授業や歴史や文化財のシンポジウムなどの普及活動や、国の文化財指定を受けた神楽の普及、継承にも取り組んでいく必要があります。</p> <p>これらの施策により、芸術や文化や地域の文化財を活用し、本市の魅力を高めるとともに、市民が心豊かにいきいきと活動するまちづくりを進めることが重要です。</p>
	② 施策の基本方針

③ 施策の内容 (主要施策)	<p>主要施策名(1) 芸術文化の創造と育成</p> <p>文化団体や地域、学校等と連携して文化芸術活動の活性化を推進します。また、人材の育成や団体の支援を強化するとともに、次世代を担う子どもたちが芸術文化を体験・鑑賞する機会の充実を図ります。</p> <p>また、アートによるまちづくりを行い、国内外に向けたシティブロモーションに努めます。</p>
	<p>主要施策名(2) 文化施設の整備充実</p> <p>市民の多様で積極的な文化芸術活動を受け入れるため、活動の拠点となる文化施設の充実を図り、計画的に整備を推進します。</p>
	<p>主要施策名(3) 史跡整備と文化財の活用</p> <p>御所ヶ谷神籠石や福原長者原遺跡など市内の史跡を計画的に整備するとともに、文化財の説明板の充実を図り、生涯学習や観光振興に積極的に活用します。また、重要文化財である稲董古墳群出土品など貴重な歴史資料の保存修理を行い、広く公開していきます。</p>
	<p>主要施策名(4) 歴史や文化の情報発信の推進</p> <p>歴史資料館をリニューアルし、展示や保存のスペースを拡充することにより、情報発信機能を高めます。また、わかりやすいパンフレットやガイドブックの作成、市ホームページの活用により地域の魅力を広く発信するとともに、市民の文化財に対する理解を深めます。</p>
	<p>主要施策名(5) 伝統文化の保存と継承</p> <p>連歌をはじめとした、伝統ある様々な無形文化財の保存・継承を促進し、併せて地域の活性化につなげていきます。</p>

④ 目標指標	指標名(単位)	基準値	評価年度					達成度の説明 (H29年度)	
			H27年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度		H33年度
	コスメイト行橋貸施設(文化ホール・練習室・会議室)利用者数(人)		63,979	63,900	65,000	66,000	67,000	68,000	文化ホールの利用者数は増加したものの、練習室・会議室については減少し、全体として基準値と同様の利用者数となった。
	文化財説明板等の設置件数(件)		55	67	69	71	73	累計75	新指定文化財や整備を進めている御所ヶ谷神籠石で説明板を設置した。H33年度の目標値65を上回ったため目標を75に上方修正。
	行橋連歌大会の参加者数(人)		81	77	85	90	95	100	参加者の内訳として中学生・一般の方は増えたものの、高校生が減少し全体としても減少した。
	芸術文化関連イベントの来場者数(人)		10,179	12,829	13,000	13,300	13,600	13,800	ビエンナーレのイベントを積極的に行ったことによって来場者数が増加した。H27年度の基準値に計上誤りがあったため修正し、それに伴いH33年度の目標値も修正した。

⑤ 各主要施策の進捗状況及び課題等	<p>主要施策名(1) 芸術文化の創造と育成</p> <p>昨年度の事業進捗状況</p> <p>市民文化祭では、24部門、約3,500人が参加し、約9,600人の来場者を得た。また、市内全小中学校で芸術鑑賞会を行い、和太鼓、三味線、神楽などの伝統芸能に触れる機会を提供するとともに、市文化協会では後継者の育成を視野に小中学生を対象にした体験教室も実施した。第2回目となる国際公募彫刻展は、平成30年3月まで作品の募集を行い、8カ国から31作品の応募があった。</p> <p>残された課題・今後必要な取り組み</p> <p>平成29年度から取組みを始めた小中学生を対象とした体験教室は、文化芸術活動の後継者づくりと底上げに繋がるものであり、今後も推進していく必要がある。</p> <p>国際公募彫刻展は、作品数及び参加国数ともに前回より減少しており、今後海外に向けた広報の強化を図るとともに多くの市民に親しんでもらうための仕掛けも継続して実施していく必要がある。</p> <p>主要施策名(2) 文化施設の整備充実</p> <p>昨年度の事業進捗状況</p> <p>コスメイト行橋文化ホールの舞台機構設備のうち電動吊物の改修工事のほか、消防非常放送装置の修繕、図書館の空調設備整備等を行い、市民の文化活動の拠点である複合文化施設の整備充実にも努めた。</p> <p>残された課題・今後必要な取り組み</p> <p>コスメイト行橋、赤レンガ館、行橋市増田美術館等の拠点となる文化施設については、市民の利用に支障が出ないよう計画的な維持管理を行っていく必要がある。</p>
	<p>主要施策名(3) 史跡整備と文化財の活用</p> <p>昨年度の事業進捗状況</p> <p>御所ヶ谷史跡自然公園については、中門前面の橋の付け替え、景行神社から馬立場へ至る遊歩道の整備を行った。福原長者原遺跡については、今後の保存活用に向けて国の史跡指定を受けた。稲董地区の機銃掃射痕の残るレンガ塀を戦跡として保存活用するため稲董1号掩体壕公園へ移設した。また、市内8箇所の説明板の改修及び新設を行った。</p> <p>残された課題・今後必要な取り組み</p> <p>御所ヶ谷史跡自然公園については国の補助の関係もあり、当初計画よりやや遅れが生じている。国庫補助額も勘案するとともに、並行して実施している発掘調査の成果も考慮し、必要に応じて事業内容の再検討も行う必要がある。</p>
	<p>主要施策名(4) 歴史や文化の情報発信の推進</p> <p>昨年度の事業進捗状況</p> <p>歴史資料館では、特別展1回、企画展2回実施し、年間入場者は11,194人であった。文化課職員による小中学校への出前授業は7回実施し、子どもたちに本市の歴史文化を伝えた。</p> <p>印刷物による情報発信としては、行橋にゆかりのある歴史上の人物32人を紹介した歴史人物読本を刊行し、また福原長者原官衙遺跡及び稲董1号掩体壕のパンフレットを発行した。</p> <p>残された課題・今後必要な取り組み</p> <p>歴史資料館の入場者数が減少傾向にあるため、資料館の拡充や魅力ある企画展の実施とともに効果的な情報発信のあり方についても検討していく必要がある。</p>
	<p>主要施策名(5) 伝統文化の保存と継承</p> <p>昨年度の事業進捗状況</p> <p>行橋連歌大会を継続して開催した。大会を見据え2回の連歌講座を開催し、多くの中学生・高校生が参加した。また、市内の4つの神楽を含めた豊前神楽が国の無形民俗文化財に指定された。</p> <p>残された課題・今後必要な取り組み</p> <p>国の文化財指定を受けた神楽についても、後世に継承するため後継者の育成を進める必要がある。</p>
	<p>昨年度の事業進捗状況</p>
	<p>残された課題・今後必要な取り組み</p>
	<p>昨年度の事業進捗状況</p>
	<p>残された課題・今後必要な取り組み</p>
	<p>昨年度の事業進捗状況</p>
	<p>残された課題・今後必要な取り組み</p>

施策構成 事務事業	32	福原長者原遺跡シンポジウム開催事業	福原長者原遺跡の周知をはかるためシンポジウム開催とパンフレットの作成経費	3,027	857	2,170	0	0	0	0	0	0	—
	33	歴史資料館管理費	歴史資料館の管理・運営	8,644	7,734	910	9,929	8,599	1,330	10,594	9,124	1,470	3
	34	歴史資料館事業	歴史資料館で行う企画展、特別展開催経費	2,878	1,058	1,820	3,118	1,438	1,680	2,943	1,263	1,680	14
	35	稲童古墳群保存整備事業	稲童古墳群の調査及び環境整備	3,085	1,615	1,470	0	0	0	0	0	0	—
	36	福原長者原遺跡保存整備事業	福原長者原遺跡の保存と活用	3,211	131	3,080	4,135	1,265	2,870	294	84	210	10
	37	馬ヶ岳城跡管理費	馬ヶ岳城の管理	1,839	999	840	1,729	889	840	1,406	706	700	28
	38	福原長者原官衙遺跡保存活用事業	保存活用計画策定報告書の作成	0	0	0	0	0	0	8,690	4,000	4,690	9
	39	稲童地区戦災レンガ塀移設工事事業	戦争中の機銃掃射の痕が残るレンガ塀を掩体壕公園に移設保存展示	0	0	0	2,766	1,296	1,470	0	0	0	—
	40	文化財運搬事業	県保存の榑市廃寺の出土品を市の文化財収蔵庫に運搬	0	0	0	502	152	350	0	0	0	—
	41	「人物で語るゆくはしの歴史」作成事業	行橋市に関わる歴史上の人物を題材にしたパンフレットの作成	0	0	0	4,590	530	4,060	0	0	0	—
	42	美術館管理運営事業	行橋市増田美術館の管理運営費	0	0	0	6,996	5,596	1,400	16,531	11,981	4,550	5
	43	旧仲津小奉安殿移設事業	旧仲津小学校にあった奉安殿を掩体壕公園に移設保存する	0	0	0	0	0	0	5,496	4,096	1,400	22
	44												
45													

⑦
施策全体の今後の方針と展望

市民が主体となって文化芸術活動が行えるよう、拠点施設の整備、体験・鑑賞する機会の充実、情報発信の推進を図ります。そのためにも（公財）文化振興公社や文化協会との連携を強化します。国際公募彫刻展等の新たな文化振興事業については、市民にも浸透するような取組みを促進するとともに、アートを活用したシティプロモーションに努めます。

御所ヶ谷史跡自然公園や稲童古墳群出土品、福原長者原官衙遺跡等の国指定文化財のほか本市には多くの文化財があります。これらの文化遺産を大切に未来につなげ、市民が地域に誇りと愛着を感じられるよう、保存整備していきます。

⑧
総合計画審議会からの意見及び指摘事項等

施策評価シート《マネジメントシート》

施策名	多文化共生・国際交流の推進			
施策の体系	基本目標	ひとを育むまち	施策の担当課名	市民相談室
	基本施策	心とからだ育成プロジェクト	関係課名	-
	施策コード	B-4-6		

① 施策の現状と課題	<p>近年、我が国は、ビジネス、外交、安全保障、観光並びに文化交流など様々な分野において、アジア諸国との関係を深めています。今や多くの日本人が中国、台湾、韓国を訪れ、また、中国、台湾、韓国など北東アジア圏から多くの観光客が福岡県をはじめ九州各県を訪れています。本市においても、平成27年より韓国・果川市との友好都市交流を行っております。また、近年は、自動車関連産業の企業を中心にアジアから従業員や研修生を受け入れたり、また、結婚や留学をしたりすることを契機に、市内に居住する外国人が増えてきています。本市は平成4年以来、国際交流員を招致し、独自事業として英会話教室、中国語会話教室、中高生を対象とした国際化セミナーなど市民ニーズに応えながら国際交流事業を実施してきました。</p> <p>近年は、近隣自治体の国際交流員・外国語指導助手と共催や合同で料理教室などのイベントを実施するなど幅広く連携を図ってきました。しかし、これまでの取り組みは、日本人社会への働きかけによる、言わば内なる国際化でした。また、英語圏の文化や生活の紹介が中心でしたが、真の多文化共生・国際交流の推進には、近年増加している外国人住民への支援とアジア圏との交流活動が不可欠となっており、平成26年度からは、様々な国出身の講師をお招きして「多文化共生セミナー」を年数回単位で開催しています。</p> <p>現在、職場、家庭、学校等で色々な支援が行われていますが、言葉や生活習慣の違いなどにより地域社会から孤立しがちな人があることも否定できません。「縁あってこの行橋のまちに住むことになった」人々に『行橋に住んでよかった』と実感してもらえるまちづくりを進めることが必要となっています。そのためには、本市での生活を不安なくスタートさせ、安心して暮らしていくための支援を行うことが重要です。特に、外国人住民と地域住民とが地域で共生し、より良い人間関係を築けるよう、お互いの生活様式や価値観、文化・言語等について尊重し合い、理解し合うことが重要であり、「コミュニケーション支援」を重視した支援を積極的に展開することが求められます。また、ボランティア団体による日本語教室の受講生も増えており、在住外国人の皆さんが、安心して快適に暮らしていくための大きな支援となっており、今後も継続してその活動に取り組んでいくために支援が必要です。</p>
② 施策の基本方針	市民のニーズに対応した事業を展開し、これまで以上に交流の輪を広げるとともに、市民団体やボランティア団体等の活動を支援し、幅広い視野を持った人材の育成及び在住外国人支援を図り、特に、アジアの一員であるとの自覚と視点を持った人材の育成に努めます。

③ 施策の内容 (主要施策)	主要施策名(1) 国際交流員の活用 国際交流員を活用し、子供から高齢者までの幅広い世代を対象に広報活動を行い、市民レベルでの交流活動を促進します。また、スポーツ・文化を通じて韓国果川市や中国上海少年サッカー団との交流を推進すると共に、今後も海外との交流を広げていきます。
	主要施策名(2) 市民主導の国際交流活動への支援 スポーツや文化交流を通じたイベントなどの事業について、実施主体の民間団体が積極的に担えるよう支援を行い、地域活性化と人材育成を図ります。また、外国人支援を行うボランティア団体に対して国際交流員や職員を派遣し、その活動を積極的に支援します。
	主要施策名(3) 近隣自治体との連携強化 福岡県内の国際交流員や外国語指導助手、国際交流を目的とした市民グループと連携し、イベント等の内容充実を図ります。また隣接する自治体と情報交換を積極的に行い合同イベント等を開催するなど、地域内の国際交流を促進します。
	主要施策名(4) 在住外国人への支援強化 ホームページやパンフレットでの各種案内、公共施設でのサイン表示を外国語で行ったり、外国語で対応できる職員の採用や育成、在住外国人の支援を行うボランティア団体の育成を行ったりするとともに、日本語教室や専用相談窓口の開設により支援の強化を図ります。

④ 目標指標	指標名(単位)	基準値	評価年度				達成度の説明 (H29年度)		
			H27年度	H29年度	H30年度	H31年度		H32年度	H33年度
	国際交流イベントへの参加者数(人)		525	280	300	310	315	320	国際交流イベントの充実を図り、参加者を増やすことで、幅広い視野を持った人材の育成に努める。
	日本語教室等の交流活動参加者数(人)		80	80	80	90	90	100	日本語教室を通じて、外国人住民と地域住民が、お互いの生活様式や価値観、文化、言語等について尊重・理解し合うことを目的とする。
	国際交流市民団体、ボランティア団体等の数(団体)		3	2	2	3	4	累計5	ボランティア団体の育成・支援を行い、在住外国人の支援を行う。
	国際交流活動を行う団体の年間活動回数(回)		5	5	5	10	15	20	国際交流活動の回数を増やすことで、これまで以上に国際交流の輪を広げる。
	外国語教室の参加者数(人)		110	110	120	130	140	150	多くの地域住民が、外国語を学ぶことが、国際感覚と幅広い視野を持った人材の育成及び在住外国人の支援にもつながる。

⑤ 各主要施策の進捗状況及び課題等	主要施策名(1) 国際交流員の活用 昨年度の事業進捗状況 高校生から高齢者までの世代が参加できるイベント(中国語会話、中国料理教室等)を実施しました。また、中国上海少年サッカー団においては、通訳として参加することで交流推進に努めています。
	残された課題・今後必要な取り組み 今後も、幅広い世代を対象としたイベントの実施、特に未就学児が外国語や外国文化と触れ合うことのできるイベントを行っていききたい。
	主要施策名(2) 市民主導の国際交流活動への支援 昨年度の事業進捗状況 日本語教室への参加を積極的に行い、在住外国人への語学指導やコミュニケーション支援を行った。
	残された課題・今後必要な取り組み 市民主導の国際交流活動には、文化、スポーツ交流などを目的とした事業もあり、それらについても今後積極的に支援をしていきたい。
	主要施策名(3) 近隣自治体との連携強化 昨年度の事業進捗状況 昨年度において、近隣自治体との連携については未実施である。
	残された課題・今後必要な取り組み 隣接する自治体と情報交換を積極的に行い合同イベント等を開催するなど、地域内の国際交流を促進したい。
	主要施策名(4) 在住外国人への支援強化 昨年度の事業進捗状況 市内在住の外国人が多数参加をしている日本語教室への支援を積極的に行った。
	残された課題・今後必要な取り組み 日本語教室に参加している在住外国人に対して、防犯・交通安全等の研修を警察署と連携して行ない、日本で安心して暮らせるような支援も行っていきたい。
	昨年度の事業進捗状況 昨年度において、近隣自治体との連携については未実施である。
	残された課題・今後必要な取り組み 日本語教室に参加している在住外国人に対して、防犯・交通安全等の研修を警察署と連携して行ない、日本で安心して暮らせるような支援も行っていきたい。

⑥	事務事業名	事務事業の内容	H28年度 総事業費 (実績値)	(単位：千円)		H29年度 総事業費 (実績値)	(単位：千円)		H30年度 総事業費 (見込値)	(単位：千円)		優先順位
				事業費	人件費		事業費	人件費		事業費	人件費	
施策構成 事務事業	1	国際交流事業	3,399	3,370	29	2,952	2,929	23	3,250	3,086	164	1
	2	異文化セミナー運営事業	79	71	8	102	77	25	265	132	133	2
	3											
	4											
	5											
	6											
	7											
	8											
	9											
	10											
	11											
	12											
	13											
	14											
	15											

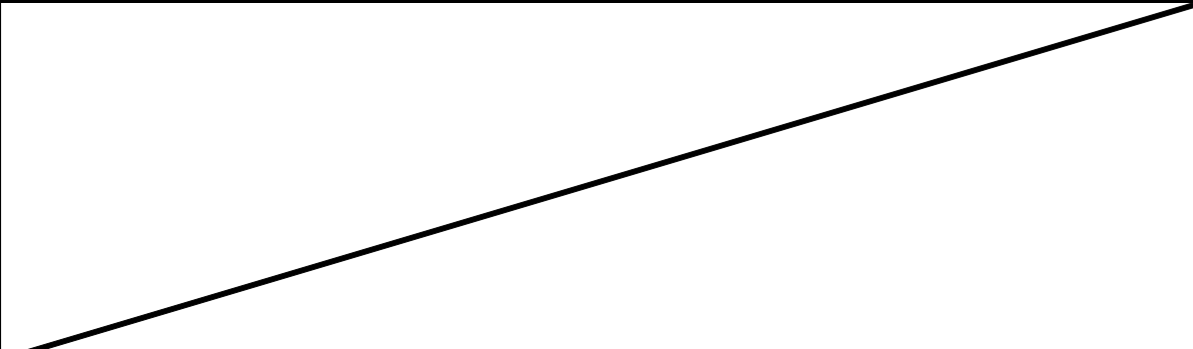
⑦

施策全体の今後の方針と展望

文化や言語を異にする人々と交流することで国内では得られない情報や経験を共有することができ、これからのグローバル社会で非常に重要であると考え。については、従来の事業にこだわらず、変化する市民のニーズに柔軟に対応した事業を展開し、これまで以上に国際交流の輪を広げる。また、国際交流を目的とした市民団体やボランティア団体等の活動を支援し、幅広い視野を持った人材の育成を行う。在住外国人支援については、年々増加する市内の在住外国人の現状に対応した事業を展開していく。

⑧

総合計画審議会からの意見及び指摘事項等



施策評価シート《マネジメントシート》

施策名	人権・男女共同参画対策の推進		
施策の体系	基本目標	ひとを育むまち	施策の担当部署
	基本施策	心とからだ育成プロジェクト	関係課名
	施策コード	B-4-7	人権政策課 総合政策課

① 施策の現状と課題	<p>人権とは、「人が人として生きる権利」であり、安心して生きる権利、自分で自由に考える権利、自由に意見を言う権利、仕事を自由に選んで働く権利、教育を受ける権利や裁判を受ける権利など、基本的に具体的な権利です。第5次行橋市総合計画後期基本計画策定に際して実施した市民意識調査では、住民の関心が高い人権問題として「障がい者に関する問題」「高齢者に関する問題」「子どもに関する問題」「女性に関する問題」「同和問題」が上位となっています。そのほかにもハンセン病やエイズの問題・LGBT・DVの問題・インターネット等による人権侵害に関する問題など様々な人権に関する問題があります。また、障害者差別解消法やヘイトスピーチ解消法の成立などにより、行政の対応として「教育・啓発・相談体制の整備など地域の実情に応じた施策に努めるものとする」とされており、本市では、人権の重要性を考え、様々な人権問題の解決を目指し、あらゆる場における人権教育・啓発の推進を図るため、市民の一人ひとりが、学校、家庭、地域及び職場などあらゆる場において人権尊重の心を育む学習を推進していくことが重要だと考えます。</p> <p>教育・啓発では、地域住民を対象とした講演会・人権セミナーや公民館講座、地域のリーダーや教員、福祉関係者等を対象とした指導者研修会、企業・事業者を対象とした企業体研修などを行っています。研修事業の充実のため子育て世代や高齢者など年代に合わせたテーマを設定する等、参加者のニーズに応じた研修会を企画し、参加してよかったといってもらえる研修を実施することで、人権について考える機会となるようにしていくことが必要です。</p> <p>男女共同参画の推進については、依然として男女の役割を性別によって固定的にとらえる考え方や習慣が残っています。男女が社会のあらゆる分野で対等に参画し、共に支え合い、認め合う社会を築くため、男女共同参画センター「るーぶる」の事業の充実や、平成27年策定の「第3次行橋市男女共同参画プラン」や平成27年9月施行の「女性職業生活における活躍の推進に関する法律」に基づいた取組みを推進していくことが必要です。また、少子高齢化が進む昨今、ワークライフバランスの啓発など男女共に働きながら育児等を行える環境を構築することも必要です。</p>
② 施策の基本方針	<p>すべての市民の基本的な人権が尊重され、平和で明るく生き生きと暮らせるまちづくりを目指し、人権教育及び啓発の充実、差別意識の解消のための施策を推進します。</p> <p>「第3次行橋市男女共同参画プラン」に基づく「ともに支え認め合いだれもが活躍できるまちゆくはし」を目指します。</p>

③ 施策の内容 (主要施策)	<p>主要施策名(1) 人権問題に関する教育・啓発等の推進</p> <p>人権意識の向上、差別の解消のため、思い込み・因習・慣習から差別することのないよう広報誌の発行、街頭啓発に努めるとともに、様々な人権課題について研修会を開催し、情報提供に努めます。</p>
	<p>主要施策名(2) 人権問題に関する相談体制の充実</p> <p>相談内容が多様化しており、福祉や教育等の関係部署との連携を図るとともに、人権問題に携わる関係団体や法務局などと連携し、相談に応じられる知識の習得や体制を構築します。</p>
	<p>主要施策名(3) 第3次男女共同参画プランと女性参画の推進</p> <p>各所管課との連携を図り、施策の充実を努めます。また、女性人材バンク等を活用して、審議会などへ登用する女性委員の目標を4割に設定し、政策・方針決定過程への参画を推進します。</p>
	<p>主要施策名(4) 男女共同参画センターの充実</p> <p>男女共同参画を推進するための拠点機能を充実させるため、男女共同参画センターにおいて、各種講座等の開催や団体交流支援等を行い、市民に広く開かれた拠点となるよう努めます。</p>
	<p>主要施策名(5) 民間事業者への意識啓発と男女共同参画条例のさらなる周知徹底</p> <p>市登録業者における「男女共同参画推進状況に関する届出書」の提出等を通じ、男女共同参画条例だけでなく、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」の取組み推進のための啓発を進めます。</p> <p>また、男女共同参画を推進する日・月間に広く啓発を行うなど、「行橋市男女共同参画を推進する条例」のさらなる周知徹底を図ります。</p>
	<p>達成度の説明 (H29年度)</p> <p>市民講座の参加者数が若干減少した理由は、公民館出前講座の参加者が伸び悩んだことによるものです。公民館、生涯学習課側と緊密に連携をとり、集客手段に工夫を凝らしていきます。</p>

④ 目標指標	指標名(単位)	基準値		目標値				達成度の説明 (H29年度)
		H27年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	
目標指標	市民講座(コスモス人権セミナー・公民館出前講座)の参加者数(人)	315	297	310	330	350	360	市民講座の参加者数が若干減少した理由は、公民館出前講座の参加者が伸び悩んだことによるものです。公民館、生涯学習課側と緊密に連携をとり、集客手段に工夫を凝らしていきます。
	企業・事業者からの人権研修会参加者数(人)	168	174	180	180	180	180	企業内での人間関係や発達障害者の問題、同和問題など実際に職場で起こりえる問題をテーマに取り上げ、研修を開催した。
	DVに関する啓発・防止のための中学校への予防教室の実施回数(回)	1	1	2	2	2	累計6	行橋市人権擁護協議会委員とともに市内中学校を巡回し、デートDV予防教室を実施し、若年層からの人権意識向上に努める。
	審議会などの委員の女性委員の割合(%)	22.5	22.1	27	32	36	40	H29年度の取組み成果をH30.4.1時点の割合で達成度を確認する。新しい人材の登用等あるものの、割合は横ばいである。
	市職員の女性管理職の割合(%)	9.5	10.3	11.5	13.0	14.0	15	H29年度の取組み成果をH30.4.1時点の割合で達成度を確認する。女性管理職者数は徐々に増加している。

目標指標	市男性職員の育児休業取得率(%)	H27年度 3.8	H29年度 0.0	H30年度 4.0	H31年度 4.0	H32年度 8.0	H33年度 13	平成29年度中の新規対象者数と取得者数で割合を確認。女性職員の取得は100%であるが、男性取得者は0である。
	男女共同参画センター登録団体数(団体)	H27年度 10	H29年度 11	H30年度 12	H31年度 13	H32年度 14	H33年度 15	平成29年度の取組み成果をH30.4.1時点の団体数で確認。若い世代(子を持つ母親)の加入により、1増加した。

⑤ 各主要施策の進捗状況及び課題等	<p>主要施策名(1) 人権問題に関する教育・啓発等の推進</p> <p>昨年度の事業進捗状況</p> <p>部落差別解消推進法が施行されたことに伴い、全世帯に配布する人権啓発リーフレットに部落差別問題の記事を掲載し、周知に努めた。7月の人権・同和問題啓発強調月間記念講演会では、自尊感情を持つことが人権尊重社会の確立につながることを市民に訴えかけ、好評を博した。</p> <p>残された課題・今後必要な取り組み</p> <p>市民講座の参加者数が伸び悩んでいるため、市民に関心を持っていただける人権課題や講師の選定に努め、幅広い広報活動を行っていくことが課題である。</p>
	<p>主要施策名(2) 人権問題に関する相談体制の充実</p> <p>昨年度の事業進捗状況</p> <p>DV等の被害者の女性相談については、福祉部門等の関係課とよく連携をとり、女性の一時保護や自立に向けて、適切に対応することができた。</p> <p>残された課題・今後必要な取り組み</p> <p>人権政策課職員が部落差別等の人権侵害事象に係る人権相談に対応できるよう、人権相談研修等を受講して知識の習得・能力の向上を図り、人権団体や法務局との連携を密にとり、相談体制の充実を図る。</p>
	<p>主要施策名(3) 第3次男女共同参画プランと女性参画の推進</p> <p>昨年度の事業進捗状況</p> <p>平成29年度よりプランの進捗状況についてホームページで公表を始めた。また、女性人材バンク新規登録者1名、当該登録者が審議会等へ登用された。少しずつではあるが、新規登用等図られている。また、市女性管理職者数も増加傾向である。</p> <p>残された課題・今後必要な取り組み</p> <p>女性委員割合について、新しい人材登用はあるものの、割合はなかなか上昇していない。引き続き各課への働きかけを行う。市女性管理職の割合は少しずつ上昇しているが、係長職の人数が少ないため、まず研修等により女性係長数の増を目指す。</p>
	<p>主要施策名(4) 男女共同参画センターの充実</p> <p>昨年度の事業進捗状況</p> <p>講座のひとつに、男性向け家事・育児参加講座をおこなった。対象を男性のみとすると、受講者が集まりにくいため、夫婦での参加、女性の参加もOKとするなど工夫している。</p> <p>残された課題・今後必要な取り組み</p> <p>男性の講座参加者がパサークルを結成し、活動を始めることを目標としているが、そこまでにはいたっていない。連続講座の企画等により、男性参加者同士が知り合いになれるような工夫が必要である。</p>
	<p>主要施策名(5) 民間事業者への意識啓発と男女共同参画条例のさらなる周知徹底</p> <p>昨年度の事業進捗状況</p> <p>事業者対象の「ワーク・ライフ・バランスセミナー」を開催した。また「男女共同参画推進状況に関する届出書」の様式に「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に関する項目を追加し、啓発を進めている。</p> <p>残された課題・今後必要な取り組み</p> <p>セミナーへの参加者が少ない。いかに参加者を増やすかが課題。参加しやすい時間等検討したい。</p>
	<p>達成度の説明 (H29年度)</p> <p>市民講座の参加者数が若干減少した理由は、公民館出前講座の参加者が伸び悩んだことによるものです。公民館、生涯学習課側と緊密に連携をとり、集客手段に工夫を凝らしていきます。</p>
	<p>達成度の説明 (H29年度)</p> <p>企業内での人間関係や発達障害者の問題、同和問題など実際に職場で起こりえる問題をテーマに取り上げ、研修を開催した。</p>
	<p>達成度の説明 (H29年度)</p> <p>行橋市人権擁護協議会委員とともに市内中学校を巡回し、デートDV予防教室を実施し、若年層からの人権意識向上に努める。</p>
	<p>達成度の説明 (H29年度)</p> <p>H29年度の取組み成果をH30.4.1時点の割合で達成度を確認する。新しい人材の登用等あるものの、割合は横ばいである。</p>
	<p>達成度の説明 (H29年度)</p> <p>H29年度の取組み成果をH30.4.1時点の割合で達成度を確認する。女性管理職者数は徐々に増加している。</p>

⑥	事務事業名	事務事業の内容	H28年度 総事業費 (実績値)	(単位：千円)		H29年度 総事業費 (実績値)	(単位：千円)		H30年度 総事業費 (見込値)	(単位：千円)		優先順位
				事業費	人件費		事業費	人件費		事業費	人件費	
施策構成 事務事業	1	人権啓発強調月間事業	2,538	550	1,988	2,925	965	1,960	3,093	1,114	1,979	6
	2	人権週間事業	2,283	666	1,617	2,572	943	1,629	2,849	1,220	1,629	7
	3	各種人権研修会開催事業	3,154	1,248	1,906	3,089	1,185	1,904	3,471	1,562	1,909	3
	4	研修会等参加助成金交付事業	6,238	5,748	490	5,926	5,436	490	5,993	5,503	490	14
	5	人権啓発冊子作成事業	3,733	1,843	1,890	3,454	1,564	1,890	3,867	1,977	1,890	2
	6	人権擁護事業	1,143	373	770	1,143	373	770	1,144	374	770	17
	7	婦人保護事業	4,900	4,130	770	4,917	4,147	770	5,032	4,262	770	9
	8	母子生活支援施設措置事業	17,256	16,486	770	11,495	10,725	770	22,418	21,648	770	16
	9	地域人権啓発活動活性化事業	968	58	910	967	57	910	962	52	910	19
	10	男女共同参画センター運営事業	7,079	5,329	1,750	7,299	5,549	1,750	7,289	5,539	1,750	1
	11	るーぶるフェスタ開催事業	387	37	350	433	83	350	481	131	350	4
	12	福岡県女性の翼助成事業	350	0	350	350	0	350	363	13	350	11
	13	男女共同参画ネット助成事業	1,500	450	1,050	1,450	400	1,050	1,450	400	1,050	12
	14	男女共同参画市民企画事業助成事業	820	120	700	820	120	700	820	120	700	5
	15	人権教育推進事業	532	112	420	432	12	420	432	12	420	18
	16	人権教育研修事業	639	149	490	641	151	490	663	173	490	15
	17	県奨学金返還事業	676	176	500	676	167	509	648	139	509	13
	18	就業支援講座事業	1,392	902	490	1,132	642	490	1,348	858	490	8
	19	住宅新築資金等貸付事業	2,416	697	1,719	1,871	153	1,718	2,380	700	1,680	10
	20											

⑦	<p>人権問題について、部落差別解消推進法やヘイトスピーチ解消法、障害者差別解消法の施行、子どもの貧困問題、高齢者に対する詐欺、インターネットによる人権侵害、LGBTなど社会生活の中で住民の関心が高まっている。社会情勢の変化に伴って生じる人権問題についても、講演会、研修会、人権リーフレット等により、啓発及び情報発信に努め、人権が尊重され、誰もが住みよいまちづくりに取り組んでいきたい。</p> <p>男女共同参画については、市民への意識づくりはある程度すすんでいると思われるが、それが市管理職割合や審議会委員割合等、数値等には反映してきていない。なかなか難しいことではあるが、目標を達成するため、今後も講座や市民活動支援、職員研修等行っていくことが必要である。</p>
---	---

⑧	<p>総合計画審議会からの意見及び指摘事項等</p>
---	----------------------------